

科学技術基本計画の実質化策 —研究者の流動化とシニア任期制—

パネリスト

荒磯 恒久（北海道大学）
徳田 昌則（東北大学）
玉井 克哉（東京大学）
橋本 正洋（通商産業省）
神戸 芳郎（研究学園都市コミュニティケーブルサービス）
大滝 義博（ジャフコ）

司 会
齋藤 浩（筑波大学）

趣 旨

日本が直面する人口の高齢化、産業の空洞化、社会活力の喪失等の問題、世界が直面する地球環境、食料、エネルギー、資源などの問題がある。これらの諸問題をふまえて、安心して暮らせる豊で潤いのある社会の構築を目指し、科学技術基本計画は、科学技術創造立国の基盤を確立するためのいくつかの目標を定め、政府や地方公共団体、産業界、大学、国立研究所あるいは研究者個人に対して、目標達成についての努力を要請している。目標とされている事項としては、競争的研究環境を整備すること、流動的研究組織を促進すること、「産・官・学」研究連携を促進すること、研究成果の積極的社会還元を図ること、厳格な外部評価を実施すること、自然科学と人文・社会科学の調和を図ることなどがある。

これらの目標を達成するためには、抽象的議論の段階を越え、現実具体的なアクションプログラムの作成と実施が必要である。科学技術振興に関するアクションプログラムは政界、官界、財界からだけでなく、研究現場を担当する研究者集団からこそ提案されるべきであろう。

本パネル討論では、とりあえず「研究者の流動化とシニア任期制の導入」だけに的を絞って、研究者サイドからのアクションプログラムの提案について検討したいと思います。

どのような方向で導入を図るべきか、導入に当たって整備すべき条件や配慮すべき事項は何か等についてご議論いただきたいと思います。